株主メモ

事業年度	毎年11月１日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年１月
基準日	定時株主総会　毎年10月31日 期末配当　毎年10月31日 中間配当　毎年４月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 （電話照会先）	〒168－0063　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120－782－031（フリーダイヤル） 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページ（https://www.senden.co.jp/）に掲載しております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
株主優待制度	毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された１単元（100株）以上保有の株主様に対し、1,000円分のオリジナルQUOカードを贈呈

▶住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

▶未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

▶「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。
なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。
*確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022337
VEGETABLE OIL INK

STEC

WIRING THE TECHNO-SOCIETY

おかげさまで70周年 70th Anniversary

第70期 中間株主通信

2018年11月1日から2019年4月30日まで

泉州電業株式会社

証券コード　9824

Q 当第2四半期連結累計期間の業績についてご説明願います。

A 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、米中貿易摩擦の激化や中国の景気減速、銅価の下落がありましたが、売上高は42,404百万円（前年同期比3.6％増）、営業利益は2,150百万円（前年同期比18.0％増）、経常利益は2,263百万円（前年同期比16.4％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,520百万円（前年同期比13.4％増）となり、おかげさまで増収・増益を達成することができました。

半導体、工作機械分野で調整があったものの、自動車分野では好調な設備投資が続き、また2020年東京オリンピック、首都圏再開発案件、公立小中学校での空調設備工事の増加、インバウンド需要対応のためのホテル建設の活発化などが好業績の背景です。

Q 近況についてご説明願います。

代表取締役社長 西村元秀

A 当社は2019年11月18日に設立70周年を迎えます。これもひとえに、株主の皆様、お客様、お取引先様をはじめとした多くの関係者の皆様からの長年に亘るご支援の賜物と心より感謝申しあげます。偶然にも、設立記念日である11月18日が、昨年から「電線の日」に制定されており、電線総合商社としてその使命を果たし、更なる発展を目指してまいります。

近況につきましては、2019年5月7日に新しく大阪物流センター（大阪府豊中市）が稼働いたしました。規模的には従来の約1.5倍の収容能力を持つ大型物流センターであり、電線流通物流センターとしては国内トップクラスになります。2025年大阪・関西万博や、今後予想されるIRカジノ建設などの大型物件にも十分に対応できるものです。当社のビジネスモデルのジャスト・イン・タイム体制やオリジナル商品などの推進に、大いに力を発揮できるものと期待しております。

海外でも、タイ、中国、フィリピン、台湾に続き、ベトナムへの進出を決定しており、アジアでの商圏拡大に繋げてまいります。

そして、2017年10月期から５ヶ年を対象とした中期経営計画の最終年度である2021年10月期には、連結売上高1,000億円、連結経常利益50億円の達成を目指してまいります。

Q 通期の見通し及び株主還元策についてご説明願います。

A 通期の連結業績の見通しにつきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、売上高85,000百万円は据え置きとしつつ、営業利益4,240百万円、経常利益4,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,950百万円にそれぞれ上方修正しております。

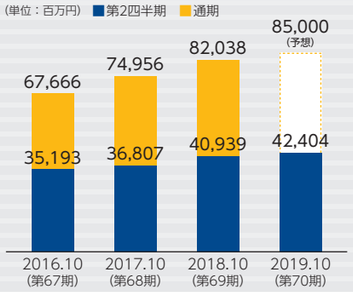
また、設立70周年を記念いたしまして、2019年10月期の中間配当は、普通配当30円に、記念配当５円を加え、1株当たり35円とさせていただきました。期末配当予想につきましても、同様に設立70周年の記念配当として5円増配し、1株当たり35円とさせていただきたいと存じます。これにより、2019年10月期の年間配当予想は、1株当たり70円となります。

そして、自己株式の取得を2019年6月4日開催の取締役会にて決議しており、その概要といたしましては、取得し得る株式の総数は150千株（上限）、株式の取得価額の総額は500百万円（上限）及び取得期間は2019年６月５日から2019年10月31日までとしております。詳細につきましては、2019年6月4日公表の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照願います。

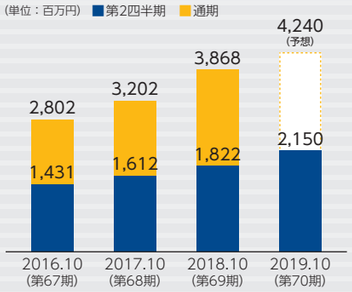
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

財務ハイライト（連結）

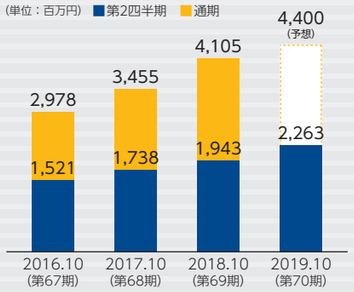
売上高
42,404百万円



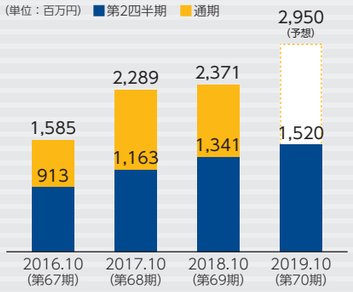
営業利益
2,150百万円



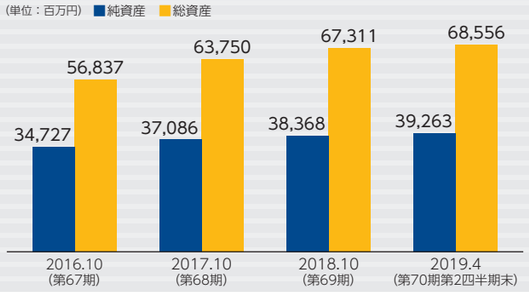
経常利益
2,263百万円



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益
1,520百万円



純資産 / 総資産
39,263百万円 / **68,556百万円**



経営理念

新しい価値を創造して　能力を発揮し
社業の発展に努め　社会に貢献するとともに
株主に報い　社員の福利厚生を図る

事業内容

泉州電業は、電線総合商社として電線を中心に、多彩な領域で事業を展開しています。

泉州電業は、5万種類に及ぶ取り扱いアイテムを、工事、建設、機械設備、自動車・液晶・半導体製造設備等、幅広い用途に応じて提供し、その信頼と実績で約3,500社のユーザーから高い評価をいただいております。

当社の強みは、「ジャスト・イン・タイム体制」、「オリジナル商品の開発」、「ケーブルアッセンブリ」の3つのビジネスモデルの遂行による高付加価値サービス、高利益体質の構築にあります。

全国17ヶ所に営業拠点を置き、ユーザーが欲する時に豊富なストックの中から納品する「ジャスト・イン・タイム体制」によって、当社は業界内トップサプライヤーとしての体制を確立しています。

また、自動車・液晶・半導体製造設備などの工場向けに独自のFA用電線を電線メーカーと共同開発し、当社「オリジナル商品」としてラインアップすることで、積極的に市場のニーズに応えています。

更に、ユーザーの要望・仕様に合わせて電線端末を加工する「ケーブルアッセンブリ」サービスを展開し、「多品種・短納期・小ロット」の加工部品ニーズにもフレキシブルに対応する技術力は、高い信頼性の源となっています。

吹田物流センターを移転・改称し、大阪物流センターを開設

当社大阪物流センター

現在、当社は中期経営計画（2017年10月期～2021年10月期）に掲げたテーマの一つである「ジャスト・イン・タイム体制の充実」のため、拠点の新築・移転計画を進めております。

その中でも重要な計画の一つであった、吹田物流センター（大阪府吹田市）の移転が完了し、新たに大阪物流センター（大阪府豊中市）に改称し、2019年5月より稼働しております。

商品の在庫収容能力は約5割増加し、倉庫内の整流化によって出入荷効率の大幅なアップが見込まれております。

また、屋上には太陽光発電パネルを設置し、同センターで使用する消費電力の大半を自家発電により賄い、環境にも配慮しております。

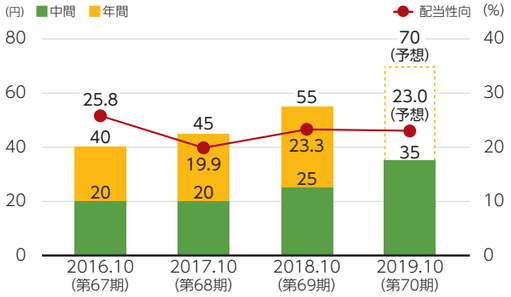
これを機会として、中期経営計画を更に推し進め、事業拡大へと繋げてまいります。

株主優待制度

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様に対し、1,000円分のオリジナルQUOカードを贈呈

1,000円分の
オリジナルQUOカード

配当金・配当性向



おかげさまで70周年 更なる飛躍を遂げ100年企業へ

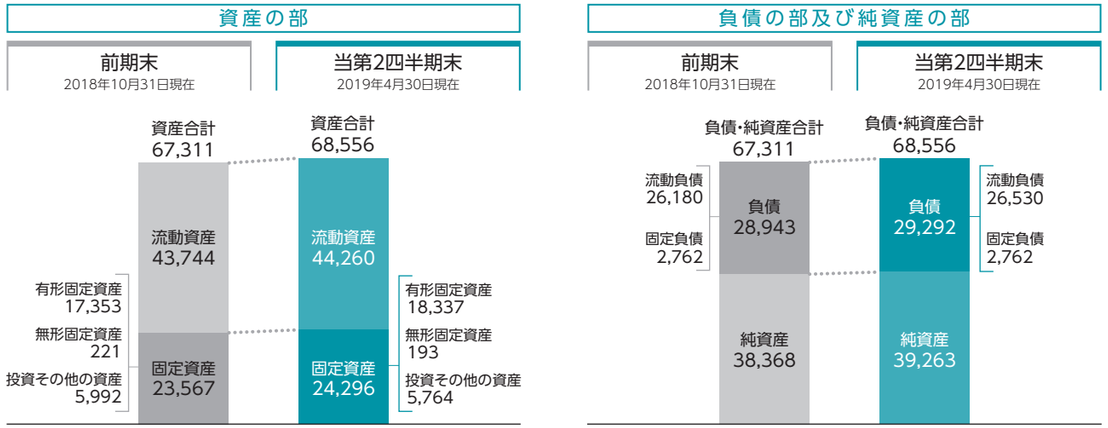
泉州電業は2019年11月18日に70周年を迎えます――

おかげさまで当社は2019年11月18日に設立70周年を迎えることになりました。

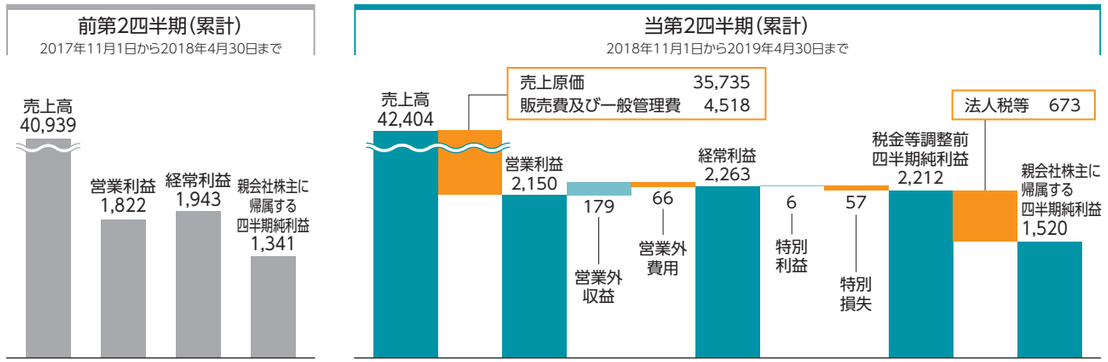
これもひとえに、株主の皆様、お客様、お取引先様をはじめとした多くの関係者の皆様からの長年に亘るご支援の賜物と心より感謝申しあげます。

当社においては、各種の70周年記念事業を進めており、次の80周年、100周年を迎えるためのステップアップの機会として、全社員一丸となって事業拡大に取り組んでまいります。

第2四半期連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)



第2四半期連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)



Point 1 資産・負債・総資産

売上債権及び仕入債務が増加したことなどにより総資産が増加しました。

Point 2 純資産

自己株式の取得による減少があったものの、利益の内部留保により利益剰余金が増加したことなどにより純資産が増加しました。

Point 3 第2四半期連結損益計算書

銅価格の下落による販売価格の低下要因はあったものの、民間設備投資向け電線の需要が底堅く推移し、建設需要も堅調に推移した結果、増収増益となりました。

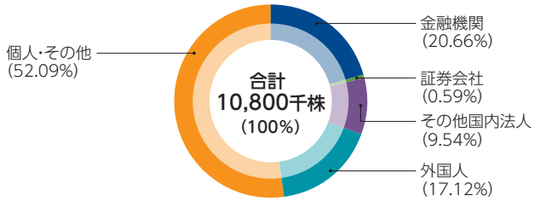
株式の状況 (2019年4月30日現在)

- 発行可能株式総数 43,200,000株
- 発行済株式の総数 10,800,000株
  (自己株式977,181株含む。)
- 株主数 3,596名
- 大株主(上位10名)

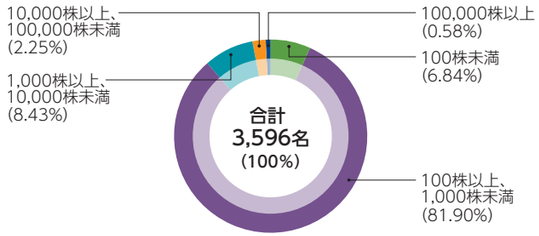
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	1,000	10.18
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライスド ストック ファンド (プリンシパル オール セクター サブポートフォリオ)	890	9.06
西村元秀	783	7.97
西村陽子	529	5.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	398	4.05
西村和彦	348	3.55
泉州電業従業員持株会	263	2.68
高橋京子	225	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	211	2.15
泉州産業株式会社	207	2.10

(注) 1. 当社は自己株式977,181株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 昭和電線ホールディングス他口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式は、退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は昭和電線ホールディングス株式会社が留保しております。

- 所有者別株式数分布状況



- 所有株数別株主数分布状況



会社概要 (2019年4月30日現在)

商号 泉州電業株式会社
設立 1949年11月18日
資本金 25億7,520万円
従業員数 523名
事業内容 当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材の販売ならびに各種情報機器等の販売を行っております。
ホームページアドレス https://www.senden.co.jp/
本社 大阪府吹田市南金田一丁目4番21号(〒564−0044)
電話 (06)6384−1101
大阪本店 大阪府吹田市南金田一丁目4番8号
支店 札幌支店(北海道) 仙台支店(宮城県)
東京支店(東京都) 名古屋支店(愛知県)
広島支店(広島県) 高松支店(香川県)
福岡支店(福岡県)
営業所 東京西営業所(東京都) 東京東営業所(千葉県)
埼玉営業所(埼玉県) 北関東特販営業所(栃木県)
豊橋営業所(愛知県) 高岡営業所(富山県)
大阪南営業所(大阪府) 京滋営業所(京都府)
連結子会社 株式会社エステック
いすゞ電業株式会社
三光商事株式会社
エヌビーエス株式会社
アシ電機株式会社
太洋通信工業株式会社
SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.
SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.
SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION
上海泉秀国際貿易有限公司
台湾泉秀有限公司

(注) SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.は、2019年4月30日現在清算手続き中であります。

役員 (2019年4月30日現在)

代表取締役社長	西村元秀	
取締役副社長	西村和彦	
取締役副社長	田原隆男	
専務取締役	宮石忍	
専務取締役	遠藤和良	
常務取締役	富永光明	
常務取締役	吉田篤弘	
常務取締役	成田和人	
取締役	深田喜代人	
取締役	宇正闘曜	
取締役	宗岡徹	
取締役	近藤剛史	
常勤監査役	山條博通	
監査役	森眞一	
監査役	平田真基	

(注) 1. 取締役宗岡 徹氏及び同 近藤剛史氏は、社外取締役であります。
2. 常勤監査役山條博通氏、監査役森 眞一氏及び同 平田真基氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、取締役宗岡 徹氏及び同 近藤剛史氏ならびに常勤監査役山條博通氏、監査役森 眞一氏及び同 平田真基氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。